令和4年12月教育委員会定例会議事録

- 1 日時 令和4年12月19日(月)午後2時から
- 2 場所 鈴鹿市役所 本館11階 教育委員会室
- 3 出席 教育長(廣田隆延)
教育委員会委員(下古谷博司, 山中秀志, 笠井智佳, 松嶋康博)
- 4 議場に出席した職員
教育次長(亀井正俊), 教育委員会事務局参事(楠田謙治), 参事兼教育総務課長(伊川歩), 参事兼教育政策課長(小林佐織), 学校教育課長(磯部仁), 教育指導課長(西村佳代子), 教育支援課長(津田由美子), 参事兼地域協働課長(江藤大輔), 文化財課長(山田昭弘), 図書館長(藤田満珠美), 子ども育成課長(善福一博), 書記(木葉健介), 書記(佐々木良)
- 5 議事
 - (1) 専決(令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案)の承認について (関係各課)
 - (2) 令和5年度教職員人事異動基本方針について (学校教育課)
 - (3) 鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について (子ども育成課)
- 6 報告事項
 - (1) 市立図書館本館の高圧受変電設備改修工事に伴う臨時休館について (図書館)
- 7 その他
 - (1) 令和5年1月教育委員会定例会の開催について (教育総務課)
- 8 傍聴人 0名

(教育長) 皆様, こんにちは。定刻となりましたので, ただ今から令和4年12月教育委員会定例会を開催いたします。本日の議事録署名委員は, 下古谷委員にお願いいたします。

それでは議事に入ります。議案第2051号「専決(令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案)の承認について」をお諮りします。

(書記) 議案を朗読

(参事兼教育総務課長) 提案理由でございますが, 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき, 市長から意見を求められた令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案について, 鈴鹿市教育委員会の教育長への事務委任等に関する規則第3条第1項の規定により専決しましたので, 同条第2項の規定により, この議案を提出いたします。

(参事兼教育総務課長) それでは, 私からは令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案

について、教育費全体の補正予算案について、一括して説明申し上げ、その後、教育総務課、教育政策課、学校教育課、教育支援課、地域協働課、文化財課、図書館、子ども育成課の順で所管分に係る説明を申し上げます。

まず、第7号補正予算案につきましては、12月市議会定例議会へ提案するために、予算編成過程といたしまして、9月に各課にて見積書を作成し、財政課へ提出をしております。その後、予算要求内容についてヒアリングを受け、政策経営部長査定、副市長査定を経て、11月上旬に最終市長査定を受けたものでございます。

それでは、議案書の2ページを御覧ください。まず「1 教育費補正額」でございしますが、補正前の額は78億9,416万5千円でございます。今回の補正は1億1,820万1千円の増額をお願いするものでございまして、補正後の額は80億1,236万6千円となります。次に財源内訳でございますが、国県支出金409万8千円、一般財源1億1,410万3千円でございます。なお、「3 債務負担行為補正（追加）」といたしまして、小学校建設事業3,871万1千円を計上し、また、「4 債務負担行為補正（変更）」といたしまして、「給食配送業務委託料」を2億2,606万4千円から2億7,500万円に変更しております。補正予算案全体に関する説明は以上でございます。

(参事兼教育総務課長) それでは、議案第2051号、令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案、教育総務課関係分について説明申し上げます。

議案書2ページを御覧ください。「2 教育費補正額内訳」のうち、項 小学校費、目 学校管理費、「給食調理室運営費／光熱水費」390万円及び「維持修繕費」90万円でございます。光熱水費については、原油価格、物価高騰の影響によりますガス料金の上昇に伴います自校調理室分の補正でございます。維持修繕費につきましては、同じく自校調理室の施設設備、厨房機器の故障不具合に対して緊急に対応するために要する費用を計上しております。

次に、議案書3ページを御覧ください。項 保健体育費、目 学校給食センター費の学校給食センターに係る「管理運営費／光熱水費」1,280万円、「維持修繕費」500万円、「第二学校給食センター管理運営費／光熱水費」1,740万円、「維持修繕費」330万円でございます。両施設ともに、原油価格、物価高騰の影響によります電気料金及びガス料金の上昇に伴います補正でございます。維持修繕費につきましても、施設設備、厨房機器の故障不具合に対して緊急に対応するために要する費用を計上しております。

「4 債務負担行為補正（変更）」でございます。学校給食センターにおける給食配送業務委託料について、人件費、燃料費高騰により、債務負担行為限度額の見直しを行い、補正後の限度額2億7,500万円に設定させていただくものでございます。教育総務課関係分についての説明は以上でございます。

(参事兼教育政策課長) それでは、教育政策課関係分について説明申し上げます。補正予算案の「2 教育費補正額内訳」、項 小学校費、目 学校建設費におきまして、「河曲小学校施設整備費／屋内運動場」として2,160万9千円を計上いたしております。この内訳は、委託料で2,151万3千円、公有財産購入費9万6千円でございます。本事業は、「鈴鹿市公共建築物個別施設計画」で令和6年度から令和9年度の推進期間に改築すると位置付けられております河曲小学校屋内運動場について、令和6年度末の完成に向けた増改築事業の実施に係るものでございます。

補正の理由でございますが、河曲小学校は市街化調整区域に建設されており、敷地造成等を行うには、開発許可を要することから、用地の境界確定、測量など多くの事務作業が必要であり、屋内運動場の着工までには相当の日数を要することになり、早

期に事業着手する必要があるためでございます。

今回の事業内容についてでございますが、お手元に資料の方をお配りしておりますので、そちらを御覧いただきたいと思っております。「河曲小学校屋内運動場増改築事業に伴う学校用地の測量・登記など」という資料でございます。まず委託料に係るものとしては3点ございます。1点目は、左側の航空写真の赤い点線で囲んだ部分で、この点線内が開発行為の許可申請の対象となり、申請に必要な図面作成のため、土地の測量、境界確定、登記を委託するものでございます。2点目は、右側の図の青い線で囲んだ部分で、この部分の造成、道路拡幅、外構工事の設計業務を委託するものでございます。3点目は、右側の図の中で、アリーナとして、赤線で囲った部分が新たな屋内運動場の建設予定地であり、屋内運動場増改築工事の基本設計、実施設計、地質調査を委託するものでございます。

なお、資料の右側の図でお示した事業は、令和4年度から5年度の債務負担行為として補正予算案の3ページ、「3 債務負担行為補正（追加）」にございますとおり、限度額3,871万1千円と設定いたしております。

次に、土地の購入費でございますが、資料に戻っていただきまして、左側の航空写真で青い線で表記した部分、この部分が購入対象となります2筆の用地でございます。開発行為の許可申請をするに当たりまして、用地の登記簿、公図を確認いたしましたところ、この2筆は、現在、鈴鹿市の所有となっております、東海財務局から払い下げを受ける必要がございますことから、購入に係る経費を補正予算として計上いたしております。教育政策課関係分についての説明は以上でございます。

(学校教育課長) 続きまして、私から学校教育課関係分につきまして御説明申し上げます。議案書の2ページを御覧ください。項 小学校費、目 学校管理費、「学校運営費／光熱費」1,730万4千円及び項 中学校費、目 学校管理費、「学校運営費／光熱水費」1,246万5千円をそれぞれ増額するものでございます。こちらは原油価格、物価高騰の影響による電気料金の上昇によるものでございます。

続きまして、先ほどの一つ下になります。項 小学校費、目 学校管理費、「学校運営費／事務費」98万6千円及び項 中学校費、目 学校管理費、「学校運営費／事務費」81万9千円をそれぞれ増額するものでございます。こちらの方は電話料になります。新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、児童生徒等家族が抗原検査やPCR検査で陽性となった場合や濃厚接触者になった場合などで学校と各家庭の電話でのやり取りが増加していることから増額補正をお願いするものでございます。私からの説明は以上でございます。

(教育支援課長) 続きまして、教育支援課関係分について説明申し上げます。議案書2ページを御覧ください。項 社会教育費、目 社会教育総務費の「人権教育センター費／管理運営費」56万6千円でございます。こちらは光熱水費でございます。原油価格、物価高騰の影響によりまして電気料金の上昇に伴います補正でございます。

(参事兼地域協働課長) それでは、地域協働課分について説明申し上げます。2ページ補正予算案、項 社会教育費、目 社会教育総務費のうち「光熱水費」として、ふれあいセンターの電気代36万2千円とめくっていただきまして3ページの項 社会教育費、目 公民館費におきまして、「光熱水費」として公民館に係る電気代637万2千円をそれぞれ増額するものでございます。増額の理由といたしましては原油価格及び物価高騰の影響から、電気料金が上昇していることにより、電気代の不足分を増額するものでございます。地域協働課分の説明は以上でございます。

(文化財課長) それでは、私からは文化スポーツ部文化財課所管分について御説明申し上げます。議案書の2ページを御覧ください。まず、項 社会教育費、目 文化財保護費、「金生水沼沢植物群落保護増殖事業費」7万円につきましては、物価高騰の影響により電気料金が上昇していることから、金生水沼沢植物群落の給水ポンプ用電気代の不足分の増額計上を行うものでございます。

次に、項 社会教育費、目 文化財保護費、「資料館等／光熱水費」13万円につきましては、先ほどと同様の理由により、大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館電気代の不足分の増額計上を行うものでございます。

次に項 社会教育費、目 博物館費、「管理運営費／光熱水費」139万6千円につきましても、先ほどと同様の理由により、考古博物館電気代の不足分の増額計上を行うものでございます。文化財課からは以上でございます。

(図書館長) それでは、私からは図書館関係分について説明申し上げます。議案書3ページを御覧ください。項 社会教育費、目 図書館費、「管理運営費／光熱水費」の120万2千円、「管理運営費／分館費」の30万4千円をそれぞれ増額するものでございます。いずれも原油価格、物価高騰の影響による電気料金の上昇に伴い、図書館本館及び江島分館の光熱水費を増額計上するものでございます。電気料金につきましては、令和3年度と4年度の上半期の実績額を比較し、令和4年度下半期の使用量も同様に増加するものとして計算しております。図書館分は以上でございます。よろしくお願いいたします。

(子ども育成課長) 私からは、子ども育成課所管分につきまして御説明申し上げます。議案書の2ページを御覧ください。項 教育総務費、目 教育振興費の「幼稚園型一時預かり事業費」614万4千円でございます。こちらにつきましては私立認定こども園で実施している児童の一時預かり事業について、年度途中における事業実施者の1園増加分及び新型コロナウイルス感染症に関する状況変化に伴う利用者の増加に伴う費用を増額計上するものでございます。

次に、項 幼稚園費、目 幼稚園費の「幼稚園運営費／光熱費」212万2千円でございます。原油価格等の物価高騰に伴う現在の電力等の値上げの影響による公立幼稚園の光熱費増加分について、その差分を増額計上するものでございます。

続きまして、項 幼稚園費、目 幼稚園費の「幼稚園運営費／園用需要費」79万1千円でございます。これは令和5年度から国府幼稚園及び玉垣幼稚園の2園において、3歳児保育を実施することに伴う経費として79万1千円を計上するものであります。内容といたしましては、給食の提供に必要な保温食缶や食器類、3歳児用の椅子等の消耗品を購入するための経費でございます。

次に、項 幼稚園費、目 幼稚園費の「幼稚園運営費／備品購入費」225万9千円でございます。こちらにつきましても3歳児保育を実施することに伴う経費を計上するものでありまして、内容といたしましては、給食運搬用のコンテナや電気式殺菌庫、3歳児用の机など、大型の備品を購入するための経費でございます。補正予算案に関する説明については以上でございます。

(教育長) ただ今の議案に御意見がございましたらお伺いしたいと思います。

(松嶋委員) 3ページの債務負担行為の補正というところで、これは複数年にわたる期間の限度額を表示しているという意味合いなので、そのうちの一部が今回でいうと2

ページの項 小学校費，目 学校建設費の河曲小学校の屋内運動場ということでよろしいでしょうか。

(参事兼教育政策課長) こちらの限度額につきましては，令和4年度，令和5年度の事業になっているのですが，令和4年度分としては2ページに記載の額であり，令和5年度分としてこの限度額という見方になります。期間としては令和4年度から令和5年度なのですが，金額につきましては実際に支払う予定の金額をそれぞれの年度で計上するような形になっておりまして，今回の補正額は令和4年度に支払う予定額であり，全体の事業費の残りの分が限度額として次の年度で表されているような形でございます。以上でございます。

(教育長) ほかどうでしょうか。よろしいでしょうか。それでは，御意見もないようですのでお諮りします。議案第2051号「専決（令和4年度鈴鹿市教育費第7号補正予算案）の承認について」を原案のとおり承認することに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので，議案第2051号を原案のとおり承認いたします。それでは次に，議案第2052号「令和5年度教職員人事異動基本方針について」をお諮りします。

(書記) 議案を朗読

(参事兼教育総務課長) 提案理由でございますが，地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第3号の規定に関する教職員人事異動基本方針を定めるについて，教育委員会の議決を得るため，この議案を提出いたします。

(学校教育課長) それでは，私からは議案第2052号，令和5年度教職員人事異動基本方針につきまして御説明申し上げます。議案書の6ページを御覧ください。昨年度と変更点はございません。読み上げまして説明とさせていただきます。

令和5年度教職員人事異動基本方針。県の人事異動基本方針をふまえ，教職員の人事異動を積極的に推進し，鈴鹿市の教育の振興と刷新を図る。

令和5年度教職員人事異動基本方針（三重県教育委員会）。令和2年3月に策定された「三重県教育ビジョン～子どもたちが豊かな未来を創っていくために～」では，「子どもの未来の礎となる『確かな学力・豊かな心・健やかな身体』の育成」，「個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成」などを掲げ，様々な施策を展開しているところである。このため，各学校では，これらの施策を着実に推進し，本県の教育水準を向上させ，県民の公教育に対する信頼を高めていかなければならない。また，家庭や地域と連携・協力して魅力ある学校づくりに取り組むとともに，今後も，質の高い学校経営を目指して継続的な改善を一層推進する必要がある。こうした中で，教職員一人ひとりが，やりがい高め，その能力を十分に発揮し，使命感と情熱を持って，児童生徒の目線に立った教育の実践に取り組めるよう，次の基本方針に基づき，積極的，計画的な人事異動を行う。1 それぞれの学校の経営方針に資するため，教職員の適正配置に努める。2 校長の意見を尊重する。3 教職員の年齢・教科・勤続年数等を考慮し，学校運営組織の充実に努め，あわせて気風の刷新を図る。

鈴鹿市内人事異動基本原則。(1) 人事異動については、学校又は個人にとって著しく公平を欠くことのないようにする。(2) 人事異動にあたっては、原則として現任校勤務3年以上の者を対象とする。(3) 現任校での勤務年数は、原則として8年を限度とする。(4) 近親者(血族3親等、姻族2親等)の同一校勤務は、できる限りこれを避ける。(5) 往復人事異動(A校←→B校)は、できる限りこれを避ける。(6) 特別な条件を伴う人事異動については、検討する。

上記の内容は、市立幼稚園教員にも準用するが、幼稚園のみ(2)(3)を以下のとおりとする。(2) 人事異動にあたっては、現任園での勤務年数の最低ラインを定めない。(3) 現任園での勤務年数は、原則として6年を限度とする。以上でございます。

(教育長) ただ今の議案に御意見がございましたら、お伺いしたいと思います。

(笠井委員) 前年度と変わりがないということで、前年度にお聞きすればよかったのですが、市立幼稚園教員にも準用するということで、(2)、(3)はその上の部分と変化を持たせている理由が分かりましたら教えていただけましたらと思います。

(学校教育課長) まず、基本的に県の方から県費教職員の方は8年という通知がございまして、それを基にしているのですが、あまり8年という長い年数にしてしまいますと幼稚園の異動に関してはこれまで支障がありましたもので、現在のところ変更させていただきまして、より機動的な配置ができるように最低のラインを定めないという形でさせていただいておりますし、併せてその8年を限度という辺りも、あまりにも異動が長く現任に滞在するというのも、園の数を考えたところ難しいということもありまして、6年という形に限度を変えさせていただいております。以上でございます。

(教育長) 小中学校の教員は県費ですね。県の職員ということで大体県内で統一されているのです。でも幼稚園は市費ですので、市で独自にできるということで、そういう辺りで変わってくるということです。

(教育長) ほかによろしいでしょうか。

それでは御意見もないようですのでお諮りします。議案第2052号「令和5年度教職員人事異動基本方針について」を原案のとおり承認することに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、議案第2052号を原案のとおり承認いたします。

それでは次に議案第2053号「鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について」をお諮りします。

(書 記) 議案を朗読

(参事兼教育総務課長) 提案理由でございますが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき市長から意見を求められた鈴鹿市立幼稚園条例の一部を改正する条例案について、教育委員会の議決を得るため、この議案を提出いたしま

す。

(子ども育成課長) それでは、私からは議案第 2053 号、鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正につきまして御説明申し上げます。議案書 7 ページを御覧ください。今回の改正につきましては、令和 4 年度末をもって箕田幼稚園を廃園することに伴う改正でございます。令和 5 年度幼稚園児募集結果につきましては、令和 4 年 10 月の教育委員会定例会において報告させていただいておりますが、箕田幼稚園は応募者がなく、7 人未満のため、来年度は休園となること、かつ、廃園基準における連続 3 か年休園となる場合に該当しますことから、今年度末をもって廃園とするため、所要の規定の整備を行うものでございます。改正内容につきましては 8 ページのとおり、条例第 2 条の表から該当する鈴鹿市立箕田幼稚園の項を削るものでございます。本条例改正については、令和 5 年 4 月 1 日の施行とするため、令和 5 年 2 月市議会定例議会で議案として提出する予定でございます。説明は以上でございます。

(教育長) ただ今の議案に御意見がございましたら、お伺いしたいと思います。

(教育長) よろしいでしょうか。

それでは御意見もないようですのでお諮りします。議案第 2053 号「鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について」を原案のとおり承認することに御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、議案第 2053 号を原案のとおり承認いたします。

続きまして、報告事項に移ります。報告事項 1 番目の市立図書館本館の高圧受変電設備改修工事に伴う臨時休館についてをお願いいたします。

(図書館長) それでは、私からは報告事項の市立図書館本館高圧受変電設備改修工事に伴う臨時休館につきまして説明申し上げます。報告事項の 1 ページを御覧ください。図書館本館は、開館後 40 年余りが経過し、各設備が老朽化しております。特に今回改修いたします高圧受変電設備は、電気設備の年次点検において、更新推奨時期を大きく過ぎており、至急、更新するよう指摘がございましたので、改修することといたしました。工事期間は令和 5 年 2 月 7 日から 2 月 10 日の 4 日間を予定しております。工程上、3 日を要することとなっておりますが、設備が屋上に設置されており、天候の影響を受けること、また設備の状況により作業が増加する可能性があることから、工事の不測の事態に備え、予備日が設けられております。また、初日は停電を伴わない作業になると聞いております。工事期間のうち 2 月 7 日は第 1 火曜日の資料整理日で、2 月 10 日は金曜日で通常の休館日に当たりますので、実質休館するのは 8 日と 9 日の 2 日間となります。なお、この日程が悪天候の場合、工事期間が 2 月 14 日から 17 日に変更となります。その場合、2 月 14 日については開館しながらできる範囲での工事を開始し、17 日(金)が通常の休館日ですので、実質休館するのは 15、16 の 2 日間となります。この工事により、本館が初日を除いて全館停電し、工事関係者以外立ち入り禁止となります。図書館システムを含む全ての本館の機能が停止いたしますので、江島分館においても同様に休館とさせていただきます。利用者へは資料に掲載しております周知ポスターを館内に掲示し、広報 1 月 5 日号、市及び図書館ホームページ等でお知らせいたします。以上で報告とさせていただきます。

(教育長) ただ今の報告に御質問、御意見がございましたらお伺いしたいと思います。

(下古谷委員) 資料の一番下の「なお」のところなのですが、もし天候で日程が変更された場合は、15、16日に変更する場合があります。その場合は2月14日(火)は西側駐車場の一部が使用できません。15、16日両日は休みだからどちらにせよ掲示は要らないということでしょうか。

(図書館長) はい。そのとおりでございます。15、16日は休みにさせていただいて、14日は停電がございませんので、開館はさせていただきますが、ただ西側の駐車場の一部が使えなくなる予定でございます。

(下古谷委員) 資料の上の部分の当初の工事期間の方が「*工事期間中は、全日、西側駐車場が使用できません。」と書いてあって、ぱっと読んだときに7日から10日まで使えないのだなと思いましたが、予備の期間の方は14日のことしか書いてありませんが、よく考えたら15、16日の2日間がお休みなので結局は駐車場は使えないということですね。

(教育長) その他よろしいでしょうか。

それでは、その他事項に移ります。「令和5年1月教育委員会定例会の開催について」をお願いします。

(参事兼教育総務課長) 令和5年1月教育委員会定例会でございますが、令和5年1月16日(月)午後2時から教育委員会室において開催したいと存じます。

(教育長) ただ今の提案に、御異議はございませんでしょうか。

(委員一同) 異議なし

(教育長) 御異議がないようですので、令和5年1月教育委員会定例会を令和5年1月16日(月)午後2時から教育委員会室において開催することにいたします。

それでは、以上をもちまして令和4年12月教育委員会定例会を終了いたします。ありがとうございました。

12月教育委員会定例会終了 午後2時31分

以上会議の顛末を録し、ここに署名する。

教育長 廣田 隆延

委員 下古谷 博司